

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	5年間（2012年5月30日～2017年5月29日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主投資対象	ベビーファンド	ダイワ米国厳選株マザーファンドの受益証券
	ダイワ米国厳選株マザーファンド	米国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。また、DR（預託証券）を含みます。）
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、米国の株式（※）の中から、割安と判断される銘柄を厳選して集中投資することにより信託財産の成長をめざします。          ※当ファンドにおける米国の株式とは、米国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。また、DR（預託証券）を含みます。）をいいます。</p> <p>②以下の方針を基本として運用を行ないます。          イ、米国の株式の中から流動性等を勘案し、投資対象銘柄を選定します。          ロ、投資対象銘柄から、個別企業の経営戦略、業績動向および株価バリュエーション等を考慮し、調査対象銘柄を決定します。          ハ、調査対象銘柄に対して企業訪問による調査や綿密な財務分析等を行ない、株式の本源的価値（※）と比較して割安と判断される銘柄を組入候補銘柄とします。          ※株式の本源的価値とは、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーが独自に評価した企業本来の価値をいいます。          ニ、組入候補銘柄から銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>③外貨建資産の運用にあたっては、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーに運用の指図にかかる権限を委託します。</p> <p>④株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。          ※ベビーファンド「Aコース（為替ヘッジあり）」においては、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクの低減のために、為替ヘッジを行ないません。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

# ダイワ米国厳選株ファンド —イーグルアイ— Aコース（為替ヘッジあり） Bコース（為替ヘッジなし）

## 運用報告書（全体版） 第6期

（決算日 2015年5月28日）

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ米国厳選株ファンド—イーグルアイ—」は、このたび、第6期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

＜3847＞

＜3848＞

★Aコース（為替ヘッジあり）

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500種株価指数 (米ドルベース)		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 分配 金	期中 騰落 率	(参考指数)	期中 騰落 率			
2 期末(2013年 5 月28日)	円 10,929	円 2,000	% 23.5	12,380	% 17.9	% 86.3	% —	百万円 4,329
3 期末(2013年11月28日)	11,081	850	9.2	13,564	9.6	90.3	—	2,968
4 期末(2014年 5 月28日)	11,338	200	4.1	14,349	5.8	91.7	—	2,648
5 期末(2014年11月28日)	11,214	1,200	9.5	15,557	8.4	89.5	—	2,390
6 期末(2015年 5 月28日)	11,014	600	3.6	15,937	2.4	94.2	—	2,331

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

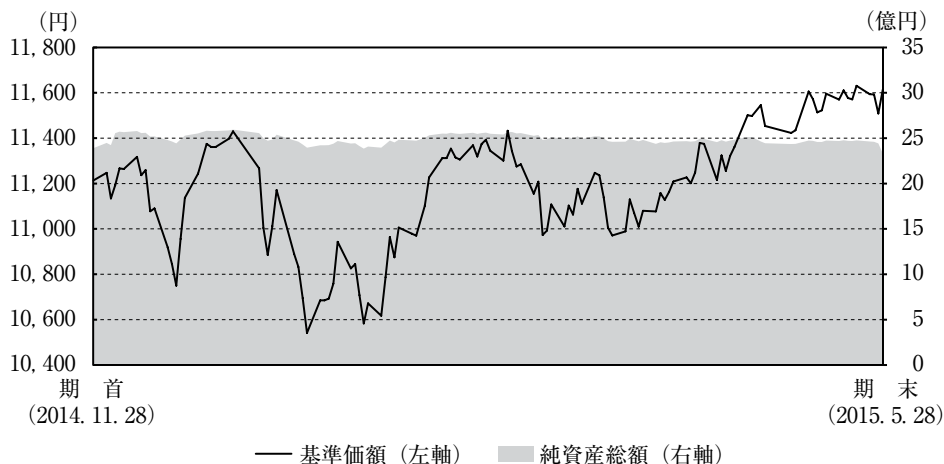
(注2) S & P 500種株価指数（米ドルベース）は、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P 500種株価指数（米ドルベース）の所有権およびその他一切の権利は、S & P Dow Jones Indices LLC が有しています。S & P Dow Jones Indices LLC は、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

■当期中の基準価額と市況の推移



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

年 月 日	基 準 価 額		S & P 500種株価指数 (米ドルベース)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	円	%	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2014年11月28日	11, 214	—	15, 557	—	89. 5	—
12月末	11, 430	1. 9	15, 690	0. 9	92. 3	—
2015年1月末	10, 672	△ 4. 8	15, 170	△ 2. 5	89. 3	—
2月末	11, 345	1. 2	15, 841	1. 8	93. 6	—
3月末	11, 130	△ 0. 7	15, 658	0. 6	93. 4	—
4月末	11, 546	3. 0	15, 812	1. 6	91. 2	—
(期末) 2015年5月28日	11, 614	3. 6	15, 937	2. 4	94. 2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 《運用経過》

### ◆基準価額等の推移について

#### 【基準価額・騰落率】

期首：11, 214円 期末：11, 014円（分配金600円） 騰落率：3. 6%（分配金込み）

#### 【基準価額の主な変動要因】

米国株式市況が上昇したことが寄与し、基準価額は値上がりしました。

### ◆投資環境について

#### ○米国株式市況

米国株式は一進一退の推移ののち、期の後半に上昇しました。

期首より2014年12月中旬にかけて、原油価格の急落を受けて金融市場全般に不安が広がったことなどから下落しました。その後、FOMC（米国連邦公開市場委員会）で景気に配慮的な姿勢が確認されたことなどでいったん反発したものの、2015年に入ってから、主要経済指標が予想を下回ったことや原油安などから一進一退となりました。2月に入ると、原油安が落ち着いたことや企業決算が良好だったこと、FOMCにおいて緩和的なスタンスが確認されたことなどから上昇基調で推移しました。その後、米ドル高による企業業績への懸念や市場予想よりも弱かった経済指標などが重しとなる局面も見られましたが、2015年1－3月期決算がおおむね良好だったことなどが支援材料となり、5月下旬に利上げ観測が再び高まったものの、期末にかけても上昇基調で推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

・株式組入比率

当面90%程度以上の組入比率を継続する方針です。

・ポートフォリオ

引続き、ボトムアップによる企業リサーチをもとに、財務内容が強固、経営陣が有能で、配当や自社株買いなどの株主還元策に積極的な姿勢を示している企業の中から、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている銘柄に厳選投資していきます。地政学リスクの高まりなどから株式市場が調整した際は、優良な企業に割安な水準で投資する好機と考えています。

セクター別では、財務体質が強固で持続的な利益成長が期待される銀行や保険会社などの金融セクター、ブランド力が高くグローバルに事業展開している企業が多い一般消費財・サービスセクターや情報技術セクター中心に投資してまいります。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ米国厳選株マザーファンド」（以下、マザーファンド）の受益証券に投資しました。また、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクの低減のために為替ヘッジを行ないました。

○ダイワ米国厳選株マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、ハリス・アソシエーツ・エル・ピーに運用の指図にかかる権限を委託しております。

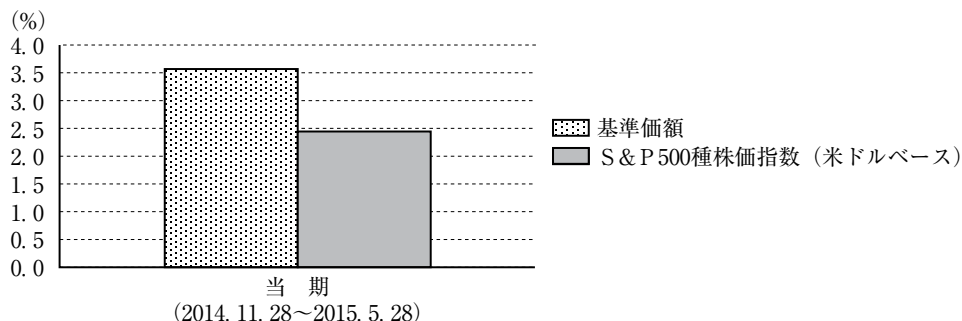
当期の株式組入比率は、おおむね90%以上の高位に維持しました。

銘柄選択にあたって、ハリス・アソシエーツ・エル・ピーでは、独自に算出する投資対象企業の本源的価値と比較して30%以上割安な銘柄に厳選投資することを基本方針としています。引続き、財務内容が健全であり、経営陣の質が高く、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている企業に厳選投資しました。セクター別では金融セクターや一般消費財・サービスセクターを高位で組入れました。銘柄別では、WELLS FARGO、AMERICAN INTERNATIONAL GROUP、GLENCORE PLC-ADRなどを高位で組入れました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



◆分配金について

【収益分配金】

当期の1万口当り分配金（税込み）は600円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期
	2014年11月29日 ～ 2015年5月28日
当期分配金（税込み）（円）	600
対基準価額比率（％）	5.17
当 期 の 収 益 （円）	403
当 期 の 収 益 以 外 （円）	196
翌期繰越分配対象額（円）	1,013

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	<u>82.88円</u>
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	<u>320.83</u>
(c) 収 益 調 整 金	425.49
(d) 分 配 準 備 積 立 金	<u>784.34</u>
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,613.56
(f) 分 配 金	600.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,013.56

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

## 《今後の運用方針》

### ○当ファンド

マザーファンドの受益証券を通じて、米国の株式の中から、割安と判断される銘柄を厳選して集中投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。また、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクの低減のために為替ヘッジを行ないます。

### ○ダイワ米国厳選株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。引続き、ボトムアップによる企業リサーチをもとに、財務内容が強固であり、経営陣が有能で、配当や自社株買いなどの株主還元策に積極的な姿勢を示している企業の中から、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている銘柄に厳選投資していきます。セクター別では、利益率の上昇が期待され、本源的価値と比較して割安な銀行や保険会社などの金融セクター、原油価格下落や好調な個人消費から恩恵を受ける一般消費財・サービスセクター、グローバルに競争力が高い企業が多い情報技術セクター中心に投資してまいります。

### ■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2014. 11. 29～2015. 5. 28)		
	金 額	比 率	
信託報酬	104円	0.926%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,175円です。
（投信会社）	(59)	(0.525)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(42)	(0.375)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	3	0.031	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
（株式）	(3)	(0.031)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	3	0.028	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(2)	(0.017)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	110	0.986	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2014年11月29日から2015年5月28日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ米国厳選株マザーファンド	109,009	278,000	173,492	461,000

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2014年11月29日から2015年5月28日まで）

項 目	当 期
	ダイワ米国厳選株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	7,505,029千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,198,449千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.04

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ米国厳選株マザーファンド	908,645	844,162	2,356,058

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年5月28日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ米国厳選株マザーファンド	2,356,058	92.9
コール・ローン等、その他	178,738	7.1
投資信託財産総額	2,534,797	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月28日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝123.66円です。

（注3）ダイワ米国厳選株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（10,328,420千円）の投資信託財産総額（10,682,670千円）に対する比率は、96.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年5月28日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	4,774,188,844円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	178,738,870
ダイワ米国厳選株マザーファンド(評価額)	2,356,058,274
未 取 入 金	2,239,391,700
(B)負 債	2,442,714,609
未 払 債 金	2,286,970,000
未 払 取 益 分 配 金	127,014,642
未 払 解 約 金	5,557,635
未 払 信 託 報 酬	23,105,641
そ の 他 未 払 費 用	66,691
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	2,331,474,235
元 本	2,116,910,700
次 期 繰 越 損 益	214,563,535
(D)受 益 権 総 口 数	2,116,910,700口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	11,014円

\* 期首における元本額は2,131,828,032円、当期中における追加設定元本額は203,368,558円、同解約元本額は218,285,890円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,014円です。

■損益の状況

当期 自2014年11月29日 至2015年5月28日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	12,951円
受 取 利 息	12,951
(B)有価証券売買損益	108,624,133
売 買 益	424,637,282
売 買 損	△ 316,013,149
(C)信託報酬等	△ 23,172,332
(D)当期損益金(A+B+C)	85,464,752
(E)前期繰越損益金	166,039,630
(F)追加信託差損益金	90,073,795
(配 当 等 相 当 額)	( 46,367,710)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 43,706,085)
(G)合 計(D+E+F)	341,578,177
(H)収 益 分 配 金	△ 127,014,642
次期繰越損益金(G+H)	214,563,535
追 加 信 託 差 損 益 金	90,073,795
(配 当 等 相 当 額)	( 46,367,710)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 43,706,085)
分 配 準 備 積 立 金	124,489,740

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

(注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：7,101,616円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a)経費控除後の配当等収益	17,546,684円
(b)経費控除後の有価証券売買等損益	67,918,068
(c)収 益 調 整 金	90,073,795
(d)分 配 準 備 積 立 金	166,039,630
(e)当期分配対象額(a+b+c+d)	341,578,177
(f)分 配 金	127,014,642
(g)翌期繰越分配対象額(e-f)	214,563,535
(h)受 益 権 総 口 数	2,116,910,700口



収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	600円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、5月28日現在の基準価額（1万口当り11,014円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

#### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

#### 〈お知らせ〉

##### ●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

##### ●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

★Bコース（為替ヘッジなし）

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500種株価指数 (円換算)		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 分配 金	期中 騰落 率	(参考指数)	期中 騰落 率			
2 期末(2013年 5 月28日)	円	円	%		%	%	%	百万円
3 期末(2013年11月28日)	11,049	5,300	51.0	15,825	45.8	86.2	—	4,919
4 期末(2013年11月28日)	11,328	750	9.3	17,390	9.9	88.4	—	4,645
5 期末(2014年 5 月28日)	11,380	400	4.0	18,397	5.8	92.1	—	4,268
6 期末(2014年11月28日)	11,421	2,900	25.8	23,133	25.7	90.7	—	4,023
7 期末(2015年 5 月28日)	11,414	950	8.3	24,786	7.1	92.0	—	5,465

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

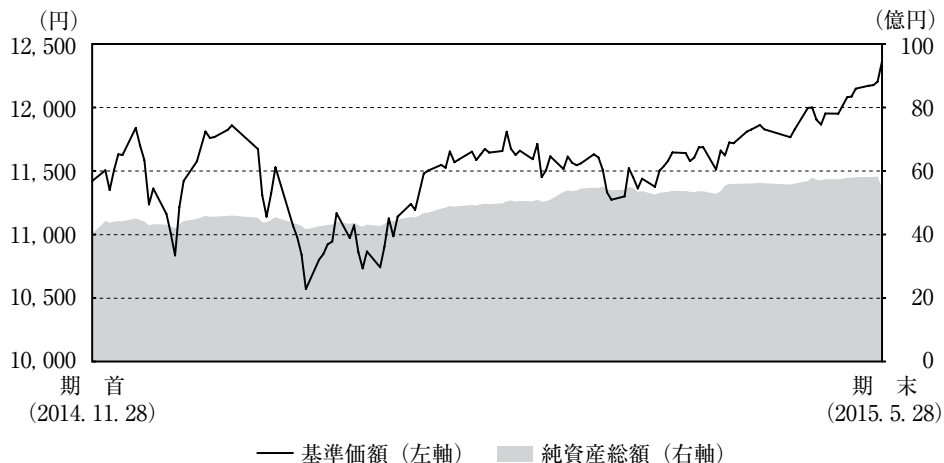
(注2) S & P 500種株価指数(円換算)は、S & P 500種株価指数(米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P 500種株価指数(米ドルベース)の所有権およびその他一切の権利は、S & P Dow Jones Indices LLC が有しています。S & P Dow Jones Indices LLC は、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

■当期中の基準価額と市況の推移



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

年 月 日	基 準 価 額		S & P 500種株価指数（円換算）		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
		騰 落 率	（参考指数）	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
（期首）2014年11月28日	11,421	—	23,133	—	90.7	—
12月末	11,860	3.8	23,789	2.8	91.2	—
2015年1月末	10,866	△ 4.9	22,561	△ 2.5	89.5	—
2月末	11,645	2.0	23,763	2.7	92.8	—
3月末	11,522	0.9	23,665	2.3	93.7	—
4月末	11,862	3.9	23,666	2.3	92.6	—
（期末）2015年5月28日	12,364	8.3	24,786	7.1	92.0	—

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 《運用経過》

### ◆基準価額等の推移について

#### 【基準価額・騰落率】

期首：11,421円 期末：11,414円（分配金950円） 騰落率：8.3%（分配金込み）

#### 【基準価額の主な変動要因】

米国株式市況が上昇したことや米ドルが対円で上昇したことが寄与し、基準価額は値上がりしました。

### ◆投資環境について

#### ○米国株式市況

米国株式は一進一退の推移ののち、期の後半に上昇しました。

期首より2014年12月中旬にかけて、原油価格の急落を受けて金融市場全般に不安が広がったことなどから下落しました。その後、FOMC（米国連邦公開市場委員会）で景気に配慮的な姿勢が確認されたことなどでいったん反発したものの、2015年に入ってから、主要経済指標が予想を下回ったことや原油安などから一进一退となりました。2月に入ると、原油安が落ち着いたことや企業決算が良好だったこと、FOMCにおいて緩和的なスタンスが確認されたことなどから上昇基調で推移しました。その後、米ドル高による企業業績への懸念や市場予想よりも弱かった経済指標などが重しとなる局面も見られましたが、2015年1－3月期決算がおおむね良好だったことなどが支援材料となり、5月下旬に利上げ観測が再び高まったものの、期末にかけても上昇基調で推移しました。

#### ○為替相場

米ドルは対円で上昇しました。

米ドルは期首118円台で始まりましたが、2015年1月中旬にかけて、原油価格の下落や投資家の安全資産を 선호する動きが活発化したことなどをを受けて、116円台まで下落しました。その後、米国株式市場の上昇や米国長期金利の上昇などを支援材料に上昇に転じ、3月から5月中旬にかけては、利上げ時期をめぐる思惑などに左右されながら118円台から121円台の間で一進一退の展開が続きました。期末にかけては、イエレンFRB（米国連邦準備制度理事会）議長が年内の利上げを示唆したことから早期利上げ観測が強まり、123円台まで上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

・株式組入比率

当面90%程度以上の組入比率を継続する方針です。

・ポートフォリオ

引続き、ボトムアップによる企業リサーチをもとに、財務内容が強固、経営陣が有能で、配当や自社株買いなどの株主還元策に積極的な姿勢を示している企業の中から、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている銘柄に厳選投資していきます。地政学リスクの高まりなどから株式市場が調整した際は、優良な企業に割安な水準で投資する好機と考えています。

セクター別では、財務体質が強固で持続的な利益成長が期待される銀行や保険会社などの金融セクター、ブランド力が高くグローバルに事業展開している企業が多い一般消費財・サービスセクターや情報技術セクター中心に投資してまいります。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ米国厳選株マザーファンド」(以下、マザーファンド)の受益証券に投資しました。

○ダイワ米国厳選株マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、ハリス・アソシエーツ・エル・ピーに運用の指図にかかる権限を委託しております。

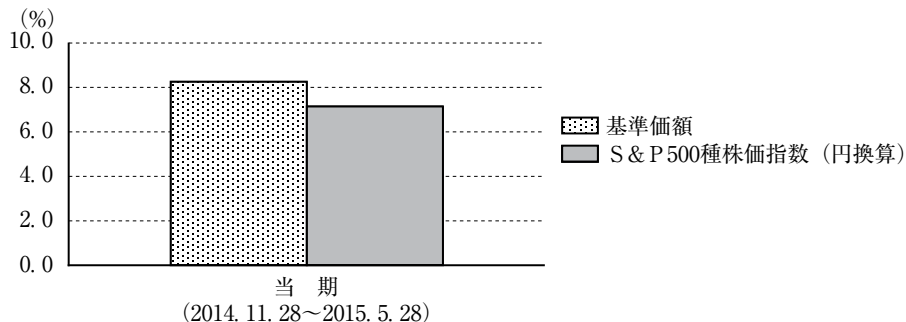
当期の株式組入比率は、おおむね90%以上の高位に維持しました。

銘柄選択にあたって、ハリス・アソシエーツ・エル・ピーでは、独自に算出する投資対象企業の本源的価値と比較して30%以上割安な銘柄に厳選投資することを基本方針としています。引続き、財務内容が健全であり、経営陣の質が高く、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている企業に厳選投資しました。セクター別では金融セクターや一般消費財・サービスセクターを高位で組入れました。銘柄別では、WELLS FARGO、AMERICAN INTERNATIONAL GROUP、GLENCORE PLC-ADRなどを高位で組入れました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



◆分配金について

【収益分配金】

当期の1万口当り分配金（税込み）は950円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期
	2014年11月29日 ～ 2015年5月28日
当期分配金（税込み）（円）	950
対基準価額比率（％）	7.68
当期の収益（円）	898
当期の収益以外（円）	51
翌期繰越分配対象額（円）	1,414

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	<u>91.57円</u>
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	<u>807.14</u>
(c) 収益調整金	1,213.32
(d) 分配準備積立金	<u>252.33</u>
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	2,364.37
(f) 分配金	950.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,414.37

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

## 《今後の運用方針》

### ○当ファンド

マザーファンドの受益証券を通じて、米国の株式の中から、割安と判断される銘柄を厳選して集中投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

### ○ダイワ米国厳選株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。引続き、ボトムアップによる企業リサーチをもとに、財務内容が強固であり、経営陣が有能で、配当や自社株買いなどの株主還元策に積極的な姿勢を示している企業の中から、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている銘柄に厳選投資していきます。セクター別では、利益率の上昇が期待され、本源的価値と比較して割安な銀行や保険会社などの金融セクター、原油価格下落や好調な個人消費から恩恵を受ける一般消費財・サービスセクター、グローバルに競争力が高い企業が多い情報技術セクター中心に投資してまいります。

### ■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2014. 11. 29～2015. 5. 28)		
	金 額	比 率	
信託報酬	107円	0.926%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,505円です。
（投信会社）	(60)	(0.525)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(43)	(0.375)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	4	0.032	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
（株式）	(4)	(0.032)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	4	0.032	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(2)	(0.021)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	114	0.991	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2014年11月29日から2015年5月28日まで）

項目	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ米国厳選株マザーファンド	690,510	1,777,000	310,604	833,000

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2014年11月29日から2015年5月28日まで）

項目	当期
	ダイワ米国厳選株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	7,505,029千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,198,449千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.04

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ米国厳選株マザーファンド	1,550,839	1,930,744	5,388,708

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年5月28日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ダイワ米国厳選株マザーファンド	5,388,708	90.1
コール・ローン等、その他	594,459	9.9
投資信託財産総額	5,983,168	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月28日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=123.66円です。

（注3）ダイワ米国厳選株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（10,328,420千円）の投資信託財産総額（10,682,670千円）に対する比率は、96.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年5月28日現在

項目	当期末
(A) 資産	5,983,168,031円
コール・ローン等	594,459,152
ダイワ米国厳選株マザーファンド(評価額)	5,388,708,879
(B) 負債	517,981,590
未払収益分配金	454,858,791
未払解約金	17,103,817
未払信託報酬	45,886,445
その他未払費用	132,537
(C) 純資産総額 (A-B)	5,465,186,441
元本	4,787,987,281
次期繰越損益	677,199,160
(D) 受益権総口数	4,787,987,281口
1万口当り基準価額 (C/D)	11,414円

\*期首における元本額は3,522,446,041円、当期中における追加設定元本額は1,851,739,947円、同解約元本額は586,198,707円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は11,414円です。

■損益の状況

当期 自2014年11月29日 至2015年5月28日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	20,393円
受 取 利 息	20,393
(B)有価証券売買損益	476,301,668
売 買 益	485,948,473
売 買 損	△ 9,646,805
(C)信託報酬等	△ 46,018,982
(D)当期損益金(A+B+C)	430,303,079
(E)前期繰越損益金	120,816,574
(F)追加信託差損益金	580,938,298
(配 当 等 相 当 額)	( 247,296,586)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 333,641,712)
(G)合 計(D+E+F)	1,132,057,951
(H)収 益 分 配 金	△ 454,858,791
次期繰越損益金(G+H)	677,199,160
追 加 信 託 差 損 益 金	580,938,298
(配 当 等 相 当 額)	( 247,296,586)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 333,641,712)
分 配 準 備 積 立 金	96,260,862

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

(注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：14,136,590円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a)経費控除後の配当等収益	43,844,937円
(b)経費控除後の有価証券売買等損益	386,458,142
(c)収 益 調 整 金	580,938,298
(d)分 配 準 備 積 立 金	120,816,574
(e)当期分配対象額(a+b+c+d)	1,132,057,951
(f)分 配 金	454,858,791
(g)翌期繰越分配対象額(e-f)	677,199,160
(h)受 益 権 総 口 数	4,787,987,281口



収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	950円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、5月28日現在の基準価額（1万口当り11,414円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

#### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

#### 〈お知らせ〉

##### ●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

##### ●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変わりました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

# ダイワ米国厳選株マザーファンド

運用報告書 第6期 (決算日 2015年5月28日)

(計算期間 2014年11月29日～2015年5月28日)

ダイワ米国厳選株マザーファンドの第6期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

## ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。また、DR（預託証券）を含みます。）
運用方法	<p>①主として、米国の株式（※）の中から、割安と判断される銘柄を厳選して集中投資することにより信託財産の成長をめざします。</p> <p>※当ファンドにおける米国の株式とは、米国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。また、DR（預託証券）を含みます。）をいいます。</p> <p>②以下の方針を基本として運用を行ないます。</p> <p>イ. 米国の株式の中から流動性等を勘案し、投資対象銘柄を選定します。</p> <p>ロ. 投資対象銘柄から、個別企業の経営戦略、業績動向および株価バリュエーション等を考慮し、調査対象銘柄を決定します。</p> <p>ハ. 調査対象銘柄に対して企業訪問による調査や綿密な財務分析等を行ない、株式の本源的価値（※）と比較して割安と判断される銘柄を組入候補銘柄とします。</p> <p>※株式の本源的価値とは、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーが独自に評価した企業本来の価値をいいます。</p> <p>ニ. 組入候補銘柄から銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>③外貨建資産の運用にあたっては、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーに運用の指図にかかる権限を委託します。</p> <p>④株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>
株式組入制限	無制限

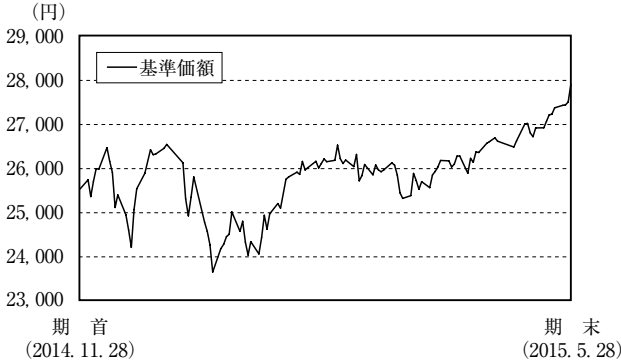
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		S & P 500種株価指数 (円換算)		株式組比率	株式先物比率
	円	%	(参考指数)	%		
(期首) 2014年11月28日	25,536	-	23,133	-	92.2	-
12月末	26,548	4.0	23,789	2.8	92.1	-
2015年1月末	24,343	△ 4.7	22,561	△ 2.5	90.5	-
2月末	26,156	2.4	23,763	2.7	94.1	-
3月末	25,891	1.4	23,665	2.3	94.3	-
4月末	26,697	4.5	23,666	2.3	92.9	-
(期末) 2015年5月28日	27,910	9.3	24,786	7.1	93.3	-

(注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) S & P 500種株価指数 (円換算) は、S & P 500種株価指数 (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P 500種株価指数 (米ドルベース) の所有権およびその他一切の権利は、S & P Dow Jones Indices LLC が有しています。S & P Dow Jones Indices LLC は、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。  
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。  
 (注4) 株式先物比率は買建比率 - 売建比率です。

【運用経過】

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：25,536円 期末：27,910円 騰落率：9.3%

【基準価額の主な変動要因】

米国株式市況が上昇したことや米ドルが対円で上昇したことが寄与し、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○米国株式市況

米国株式は一進一退の推移ののち、期の後半に上昇しました。

期首より2014年12月中旬にかけて、原油価格の急落を受けて金融市場全般に不安が広がったことなどから下落しました。その後、FOMC (米国連邦公開市場委員会) で景気に配慮的な姿勢が確認されたことなどでいったん反発したものの、2015年に入ってからも、主要経済指標が予想を下回ったことや原油安などから一進一退となりました。2月に入ると、原油安が落ち着いたことや企業決算が良好だったこと、FOMCにおいて緩和的なスタンスが確認されたことなどから上昇基調で推移しました。その後、米ドル高による企業業績への懸念や市場予想よりも弱かった経済指標などが重しとなる局面も見られましたが、2015年1 - 3月期決算がおおむね良好だったことなどが支援材料となり、5月下旬に利上げ観測が再び高まったものの、期末にかけても上昇基調で推移しました。

○為替相場

米ドルは対円で上昇しました。

米ドルは期首118円台で始まりましたが、2015年1月中旬にかけて、原油価格の下落や投資家の安全資産を 선호する動きが活発化したことなどをを受けて、116円台まで下落しました。その後、米国株式市場の上昇や米国長期金利の上昇などを支援材料に上昇に転じ、3月から5月中旬にかけては、利上げ時期をめぐる思惑などに左右されながら118円台から121円台の間で一進一退の展開が続きました。期末にかけては、イエレンFRB (米国連邦準備制度理事会) 議長が年内の利上げを示唆したことから早期利上げ観測が強まり、123円台まで上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

- ・株式組入比率  
 当面90%程度以上の組入比率を継続する方針です。
- ・ポートフォリオ  
 引続き、ボトムアップによる企業リサーチをもとに、財務内容が強固、経営陣が有能で、配当や自社株買いなどの株主還元策に積極的な姿勢を示している企業の中から、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている銘柄に厳選投資していきます。地政学リスクの高まりなどから株式市場が調整した際は、優良な企業に割安な水準で投資する好機と考えています。セクター別では、財務体質が強固で持続的な利益成長が期待される銀行や保険会社などの金融セクター、ブランド力が強くグローバルに事業展開している企業が多い一般消費財・サービスセクターや情報技術セクター中心に投資してまいります。

## ダイワ米国厳選株マザーファンド

### ◆ポートフォリオについて

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーに運用の指図にかかる権限を委託しております。

当期の株式組入比率は、おおむね90%以上の高位に維持しました。

銘柄選択にあたって、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーでは、独自に算出する投資対象企業の本源的価値と比較して30%以上割安な銘柄に厳選投資することを基本方針としています。引続き、財務内容が健全であり、経営陣の質が高く、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている企業に厳選投資しました。セクター別では金融セクターや一般消費財・サービスセクターを高位で組入れました。銘柄別では、WELLS FARGO、AMERICAN INTERNATIONAL GROUP、GLENORE PLC-ADRなどを高位で組入れました。

### ◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

### 《今後の運用方針》

外貨建資産の運用にあたっては、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なっております。引続き、ボトムアップによる企業リサーチをもとに、財務内容が強固であり、経営陣が有能で、配当や自社株買いなどの株主還元策に積極的な姿勢を示している企業の中から、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている銘柄に厳選投資していきます。セクター別では、利益率の上昇が期待され、本源的価値と比較して割安な銀行や保険会社などの金融セクター、原油価格下落や好調な個人消費から恩恵を受ける一般消費財・サービスセクター、グローバルに競争力が高い企業が多い情報技術セクター中心に投資してまいります。

### ■主要な売買銘柄

#### 株 式

(2014年11月29日から2015年5月28日まで)

買 付		当		期		売 付			
		株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
		73	532,924	7,300			26.1	384,912	14,747
		97.5	502,284	5,151			17.2	275,671	16,027
		41	394,018	9,610			18	184,868	10,270
		351.9	357,511	1,015			22.4	182,084	8,128
		73	352,357	4,826			29	154,791	5,337
		42.7	284,911	6,672			17	152,742	8,984
		22.3	263,359	11,809			34.5	100,300	2,907
		39.5	262,312	6,640			1.9	96,835	50,966
		56	247,130	4,413			12.5	71,944	5,755
		5.5	237,694	43,217			2.3	69,707	30,307

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

### ■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	9円
(株式)	(9)
有価証券取引税	0
(株式)	(0)
その他費用	8
(保管費用)	(2)
(その他)	(6)
合 計	17

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

### ■売買および取引の状況

#### 株 式

(2014年11月29日から2015年5月28日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外		百株	千アメリカ・ドル	百株	千アメリカ・ドル
国	アメリカ	11,186	45,111	2,775	17,459
		(330)	(△142)		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表  
外国株式

銘柄	期首		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
(アメリカ)						
TRIBUNE MEDIA CO - A	—	730	4,074	503,897	金融・サービス	
APPLE INC	300	110	1,452	179,615	情報技術	
JPMORGAN CHASE & CO	480	720	4,785	591,816	金融	
CATERPILLAR INC	—	410	3,604	445,759	資材・サービス	
FRANKLIN RESOURCES INC	405	530	2,732	337,857	金融	
AMAZON.COM INC	66	102	4,400	544,163	金融・サービス	
FAMILY DOLLAR STORES	170	—	—	—	金融・サービス	
GENERAL MOTORS CO	965	1,390	4,977	615,528	金融・サービス	
HALLIBURTON CO	—	440	2,007	248,220	エネルギー	
STARWOOD HOTELS & RESORTS	115	—	—	—	金融・サービス	
PENN NATIONAL GAMING INC	375	—	—	—	金融・サービス	
RALPH LAUREN CORP	155	—	—	—	金融・サービス	
CBRE GROUP INC - A	585	855	3,301	408,220	金融	
GLENORE PLC -UNSP ADR	2,510	6,029	5,287	653,843	素材	
TIFFANY & CO	70	250	2,363	292,270	金融・サービス	
NOW INC	—	695	1,605	198,529	資材・サービス	
WELLS FARGO & CO	675	1,030	5,775	714,162	金融	
VISA INC-CLASS A SHARES	100	480	3,335	412,470	情報技術	
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	573	930	5,523	683,007	金融	
AON PLC	302	500	5,148	636,663	金融	
APPLIED MATERIALS INC	675	570	1,159	143,368	情報技術	
NATIONAL OILWELL VARCO INC	272	400	2,012	248,803	エネルギー	
INTEL CORP	900	1,370	4,618	571,095	情報技術	
CARMAX INC	460	360	2,622	324,266	金融・サービス	
MICROSOFT CORP	—	950	4,522	559,307	情報技術	
BLACKROCK INC	67	110	4,055	501,500	金融	
ファンド	株数、金額	10,220	18,961	79,365	9,814,371	
合 計	銘柄数 <比率>	21銘柄	22銘柄		<93.3%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。  
(注2) < >は純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年5月28日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 9,814,371	% 91.9
コール・ローン等、その他	868,298	8.1
投資信託財産総額	10,682,670	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。  
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。  
なお、5月28日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=123.66円です。  
(注3) 当期末における外貨建純資産(10,328,420千円)の投資信託財産総額(10,682,670千円)に対する比率は、96.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年5月28日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	10,682,670,405円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	838,692,455
株 式 ( 評 価 額 )	9,814,371,984
未 収 入 金	17,599,291
未 収 配 当 金	12,006,675
(B)負 債	159,631,867
未 払 金	157,871,938
そ の 他 未 払 費 用	1,759,929
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	10,523,038,538
元 本	3,770,345,489
次 期 繰 越 損 益 金	6,752,693,049
(D)受 益 権 総 口 数	3,770,345,489口
1万口当り基準価額 (C/D)	27,910円

\* 期首における元本額は2,459,484,768円、当期中における追加設定元本額は1,794,958,216円、同解約元本額は484,097,495円です。  
\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ米国厳選株ファンド-イーグルアイ-Aコース(為替ヘッジあり)844,162,764円、ダイワ米国厳選株ファンド-イーグルアイ-Bコース(為替ヘッジなし)1,930,744,851円、ダイワ米国厳選バリュー株ファンド(ダイワSMA専用)995,437,874円です。  
\* 当期末の計算口数当りの純資産額は27,910円です。

# ダイワ米国厳選株マザーファンド

## ■損益の状況

当期 自2014年11月29日 至2015年5月28日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	84,699,845円
受 取 配 当 金	84,652,269
受 取 利 息	47,576
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	750,516,578
売 買 益	1,104,812,531
売 買 損	△ 354,295,953
(C)そ の 他 費 用	△ 2,451,879
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	832,764,544
(E)前 期 繰 越 損 益 金	3,820,989,226
(F)解 約 差 損 益 金	△ 809,902,505
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	2,908,841,784
(H)合 計(D+E+F+G)	6,752,693,049
次 期 繰 越 損 益 金(H)	6,752,693,049

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

### 《お知らせ》

#### ●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変わったことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当しません。）には適用されなくなりました。